

ナッジと地域政策 概要

序章 ナッジを普及・啓発するねらい

- 本白書では、経済学と心理学を組み合わせた学問で、人間の心理や感情を考慮して行動を分析する行動経済学の知見を活かした理論である「ナッジ (nudge)」の活用を取り上げることとした。
- その理由としては、財政・人員の制約が深刻化する中国地域の地方自治体において多様な行政ニーズに対応していく中で、必要となる手法の一つと考えられるからである。
- また、近年の中国地域白書で、各個人の意思決定に影響を与える要因を分析し、それに働きかける政策により、人口減少等の地域課題に対応していくよう提言してきたが、行政の政策・施策として個人の意思決定に働きかける手法の提案はしていなかった。そこで、解決手法の一つとしてナッジの普及と社会実装の実現を目指し、ナッジの基礎的情報や実際の検討プロセスを提示することとした。
- OECD（経済協力開発機構）によれば、公共政策に行動インサイトを活用しようとする組織・機関（ナッジ・ユニット）は世界で300を超えている。国内においても、20以上のナッジユニットが設立されており、従来の施策よりも費用対効果の高い手法として期待され、様々な実施事例も増えてきている。
- さらに、ナッジは科学的根拠に基づいて政策立案を行うEBPM（Evidence-based Policymaking）との親和性が高く、政策効果を高める手法としても意義がある。
- こうしたナッジの特性や現在のナッジ活用状況、社会実験などを踏まえた実践的なナッジ活用のプロセスの提示を通じて、中国地域の自治体における普及・啓発をはかり、効率的な行政運営の推進を支援することを目指した。

第1章 ナッジと自治体

（大阪大学感染症総合教育研究拠点 大竹文雄 特任教授 寄稿）

- ナッジとは、規制や金銭的インセンティブを用いずに、行動経済学で明らかにされたバイアスやヒューリスティックスを用いて、情報提供の内容と提示の仕方やデザインを工夫することで人々がより良い意思決定と行動ができるようにすることである。
- ナッジを行政に積極的に取り入れている自治体は増えており、環境省、横浜市、岡山県などではナッジを自治体に取り入れるためのアドバイスをするナッジユニットという組織の立ち上げも広がっている。
- ナッジの設計について、OECDはBASICというプロセスフローを用いることを提案している。また、意思決定のプロセスや状況を分析し、どこに行動経済学的なボトルネックがあるのかを分析することにより、適切なナッジを選択することができる。
- 加えて、英国のナッジ設計部門である行動洞察チームが提唱するナッジのチェックリストであるEASTもナッジを設計する人は常に心掛けておくことが望ましい。
- 日本の自治体における実践例は、自治体ナッジシェアのHPで確認できる。中国地域では広島県の豪雨災害時の避難促進などがあり、近年では感染症対策、ワクチン接種促進などがある。
- 行動経済学やナッジは、環境、医療・健康、防災、労働などの従来の税や補助金による政策が必ずしも機能しない分野での応用が進んでいる。また、政策のための費用が小さいことや行政担当者の裁量の範囲で実施可能なものが多いこともナッジの活用が進んでいる理由である。
- 一方で、ナッジは、ある対象者に効果的であっても、別の対象や時点では効果的ではない可能性がある。そのため、ナッジの活用では、効果検証をして社会実装をするという手続きを踏むことが望まれる。

図 ナッジ設計のプロセスフロー：OECD の BASIC

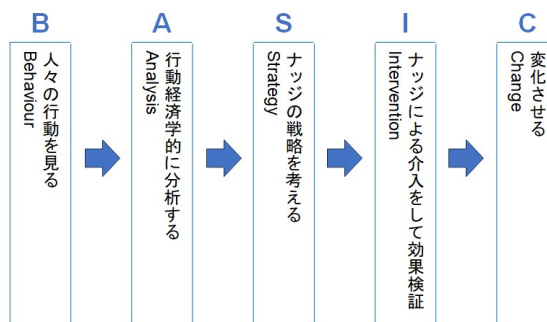


図 ナッジのチェックリスト：EAST

E	Easy	簡単なものになっているか 情報量は多すぎないか 手間がかからないか
A	Attractive	魅力的なものになっているか 人の注目を集めるか 面白い
S	Social	社会規範を利用しているか 多数派の行動を強調しているか 互恵性に訴えかけているか
T	Timely	意思決定をするベストのタイミングか フィードバックは速いか

第2章 ナッジの活用実態

第1節 国内外のナッジ活用事例

- ナッジは、国内外問わず様々な政府や自治体で活用されており、その数は2024年時点で65カ国300以上にものぼる。特に、ナッジが初めて提唱された米国やナッジを推進する組織であるナッジユニットが初めて設立された英国では政府でナッジが積極的に活用されている。
- 日本でも、環境省や厚生労働省をはじめとする中央省庁や、横浜市などの自治体がナッジに関する取り組みを行っている。中国地域でも広島県や岡山県、岡山市などがナッジを活用しているほか、広島大学附属高等学校も学校生活をより良くするためにナッジを活用した取り組みを行っている。
- ナッジは様々な分野で活用されており、特に医療・健康、環境の分野での活用が進んでいる。これは環境省が発注する一部の業務や補助金申請の要項にナッジ活用の記載があることや、保健師や管理栄養士の国家試験にナッジに関する問題が出題されるなどによるものと考えられる。また、医療・健康分野では、新型コロナウイルスの感染防止に関する事例が多く、現場のニーズとナッジの効果が合致したことも要因と考えられる。

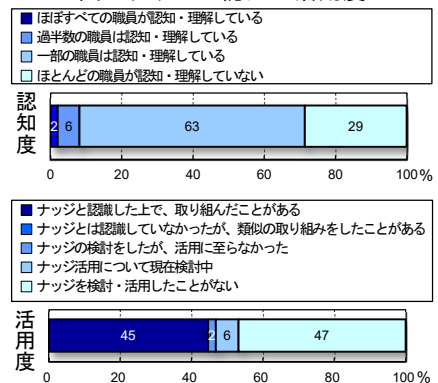
図 ナッジの分類

分野	事例数
医療・健康	36
環境	34
都市	9
行政	8
働き方	6
教育	4
防災	3
その他	2

第2節 中国地域自治体の現状

- 中国地域の自治体におけるナッジの認知・活用状況およびナッジ活用を阻害する要因などを把握するために、全自治体を対象としたアンケート調査を実施した。
- 調査の結果、認知度は「一部の職員は認知・理解している」が63%、「ほとんどの職員が認知・理解していない」も29%を占めるなど、全職員の共通認識にまでは至っておらず、活用度も「ナッジを検討・活用したことがない」が47%を占めるなど、中国地域の半数以上の自治体でナッジの活用が行われておらず、ナッジの普及・拡大の余地があることがわかった。
- ナッジ活用を阻害する要因についてみると、ナッジに取り組むための知識のほか、ナッジに取り組むために必要な人材や人的サポートが課題と認識している自治体が多いことがわかった。

図 ナッジの認知・活用度



第3節 ナッジ研修会の開催効果

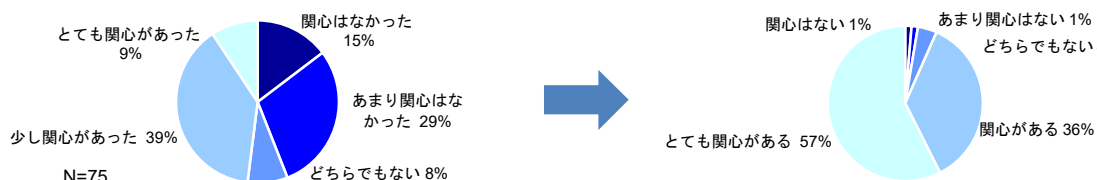
- 第2節で確認した状況を踏まえ、ナッジの知識を習得するための研修会の有効性について検証を行うとともに、中国地域の自治体におけるナッジ活用の促進を目的に自治体向け等の研究会を開催した。

図 研修会・セミナー概要

タイプ	セミナー名	講師	開催日時	形式	参加者数
自治体向け座学	自治体行政におけるナッジの活用	大阪大学 特任教授 大竹文雄	2024年3月6日 10:00～11:30	オンライン形式	146名
自治体向けワークショップ	自治体行政におけるナッジの作り方 -実践的なワークショップを交えて-	大阪大学 特任教授 大竹文雄	2024年7月29日 13:30～15:00	オンライン形式	34名
学生向け座学	高校生ナッジセミナー in 広島皆実高等学校	青森大学 客員教授 竹林正樹	2024年12月6日 13:00～14:15	リアル開催	80名

- 自治体向けの研修後に行ったアンケートでは、「ナッジを活用したい（活用している）」という回答が90%を超えるなど、研修会により活用意向が高まることがわかった。
- 学生向けの研修では、研修前は学生のナッジの認知度が低く、ナッジの関心度も低い状況であったが、研修後では、関心度が9割以上となるなど、研修会がナッジへの関心を大きく高める効果があることが確認された。これは、ナッジに興味関心が低い自治体職員にも同様の効果が期待できる。

図 参加者アンケート（ナッジにどのくらい関心があるか（左：受講前、右：受講後））



第4節 国内のナッジユニット設置事例

- 自治体の一部ではナッジの活用を推進する組織である「ナッジユニット」が設立され、組織内全体でのナッジ活用の原動力となっている。具体的な活動としては、組織内でのナッジ活用の相談や研修会の実施などの支援活動が行われている。また、岡山県などの一部のナッジユニットでは、組織内だけではなく、他の自治体に対してもナッジの活用支援を実施している。
- ナッジユニットの運営は、ナッジを庁内で普及させたいと考える有志の職員によって活動が行われるチームが多いが、一部には、自治体の一部署として結成され公式に活動が行われているチームもある。
- 自治体のナッジユニットは、2024年12月1日現在で26のチームにものぼり、研究会などを通じ各チームの取り組みや最新動向などの情報交換も積極的に行われている。

第3章 ナッジの社会実験

第1節 社会実験の実施要領

- 中国地域の自治体がナッジ活用を横展開しやすい環境（ナッジの成功事例や検討プロセス）を整えるために、ナッジの検討から導入、検証までの一貫的な社会実験を行い、そのプロセスや留意点などこれからナッジに取り組む自治体にとって参考となる情報を整理した。
- ナッジの検討・検証には、OECDが推奨するナッジ設計のプロセスフローであるBASICに沿って行うことが有効であるとされている。このBASICはナッジ版のPDCAサイクルともいえるプロセスフローであり、Behavior（行動）、Analysis（分析）、Strategy（戦略）、Intervention（介入）、Change（変化の観測、見直し）の各ステップを順に検討していくことで、ナッジによる介入を行うボトルネックの特定から分析、ナッジ戦略の策定、効果検証までの全てを行うことができる。
- 社会実験は、ナッジ設計のプロセスフローであるBASICに沿って、公募した広島県、岡山県、江津市をフィールドに、それぞれの自治体が抱える課題に対して行った。

第2節 移住イベントの SNS 広告（広島県）

- 広島県は転出超過の課題を抱えており、その課題に対し、U・I・Jターン促進のためのイベントや情報発信を行っている。この情報発信（SNS広告）にナッジを取り入れることで移住促進を図れるのではないかと仮説をたて、以下のようなBASICのプロセスフローで実験を行った。

Behavior (行動)	行動プロセスマップを作成し、移住を断念するボトルネックが移住検討に必要な情報の不足であると定め、必要な情報を得られる移住フェアのSNS広告にナッジ介入を行うことを決定
Analysis (分析)	過去のSNS広告結果を分析し、「情報過剰負荷」の負のバイアスと「瀬戸内」という効果的なワードを特定
Strategy (戦略)	EASTに基づく、シンプルで人々の目に留まるアトラクティブなSNS広告をデザイン
Intervention (介入)	9月の移住フェアの広告配信に使用し、結果のデータも収集
Change (変化の観測)	前回と比べクリック率が増加し、統計的にも効果があったことが立証



- SNS広告にナッジを取り入れることにより、クリック率を1.11%から1.45%に高めることができた。

第3節 無断駐車抑制に向けたメッセージ（岡山県）

- 岡山県の施設である「天神山文化プラザ」は、施設を利用しない人による無断駐車が課題となっていた。この課題に対し、ナッジを取り入れた看板の設置により、無断駐車を抑制できるのではないかと仮説をたて、以下のようなBASICのプロセスフローで実験を行った。

Behavior (行動)	行動プロセスマップを作成し、無断駐車者の行動を観察したうえで、施設外でのナッジ介入が困難であることから、施設内での全てのボトルネックに対してナッジ介入を行うことを決定
Analysis (分析)	行動プロセスの観察により、「確証バイアス」や「楽観性バイアス」の負のバイアスを特定
Strategy (戦略)	EASTに基づく、周囲の人々の視線を意識した看板を2パターン作成
Intervention (介入)	2パターンの看板を2週間ごとの計4週間設置し、効果を検証
Change (変化の観測)	無断駐車台数を約50%抑制することができ、統計的にも効果があったことが立証



- ナッジを取り入れた看板を設置することにより、無断駐車台数を最大50%減らし、無断駐車を抑制することができた。

第4節 特定保健指導の利用率向上に向けた案内封筒（江津市）

○江津市では、特定健診結果で健康リスクが高いと診断された人に行われる特定保健指導の利用率が低いことが課題となっていた。この課題に対し、特定保健指導の案内封筒にナッジを取り入れることで利用率向上を図れるのではないかと仮説をたて、以下のようなBASICのプロセスフローで実験を行った。

Behavior (行動)	行動プロセスマップを作成し、ボトルネックが住民が封筒の重要性を感じておらず開封していないことであると定め、封筒を開封させることを目的としたナッジの介入を決定
Analysis (分析)	行動プロセスより「現状維持バイアス」の負のバイアスを特定
Strategy (戦略)	EAST に基づいた、直感的に開封を促す封筒（既存封筒に貼るシール）をデザイン
Intervention (介入)	検討を進める中で特定保健指導の案内時期の変更や期間中に利用率を取得することが困難であることが明らかとなったため、Intervention(介入)以降の効果検証を行わなかった。
Change (変化の観測)	



第4章 ナッジを地域で活かすために

第1節 社会実験等からみえたナッジ活用の成果と課題

- ナッジは、低コストかつ効率的に、より望ましい行動に人々を導く手法であり、人的、財政的制約を抱える中国地域自治体に取り組むべき行政手法の一つである。
- 中国地域では、ナッジの認知度が十分でなく活用実践例も少ない。しかし、研修会を開催し普及啓発を行ったところ、自治体職員等の参加者の知見獲得意向の強さが把握され、段階的な学びの機会の創出の重要性が確認された。
- さらに、広島県、岡山県、江津市の三つの社会実験を実施することで、ナッジ適用の幅広さを示した。また、これらの社会実験の結果がこれからナッジに取り組む自治体職員等の参考となることを目指し、社会実験の成果と課題をとりまとめるとともに、実践における多様な主体の参画の重要性を示し、ナッジの有用性を明らかにした。

第2節 中国地域における今後のナッジ普及に向けて

- ナッジの社会への実装に向けては、「習得期」「実践期」「展開期」の三つのプロセスに分けて考えると、それぞれに、普及を阻害するボトルネックが存在する。本白書の社会実験等を通じて判明したボトルネックを解消するための取り組み方策を、個人・自治体・広域の三つのレベルで整理した。
- 個人レベルでは、ナッジの知見が行政職員にとって必須の知見となることが予想されるため、自主的にナッジを学ぶ意識を持ち、それぞれのレベルに合わせた学びに率先して参加することが求められる。
- 自治体レベルでは、組織内でのナッジに対する理解度の向上や限られた人的リソースを有効活用する体制づくりが重要である。また、内部人材だけではナッジ活用が難しい場合は、外部人材の活用や外部の研究機関等と連携した取り組みも検討すべきである。さらに、限られたナッジに取り組む人材が継続的に活躍できるよう、人事面での配慮を行いつつ、自治体内でのナッジ活用を具体的に推進するため、ナッジユニットの設立を支援し、中国地域内でナッジ活用の拡大を図ることが求められる。
- 広域レベルでは、ナッジ活用の手本となる事例の地域的な蓄積とその取り組みの詳細情報の共有を図ることや、ナッジユニットのない小規模自治体等においてもナッジ活用ができる支援体制の確立、そしてナッジに関心のある人材をサポートし、ネットワーク化を主導し、中国地域のナッジ普及を推進する体制の構築が求められる。

第3節 結びに代えて

- ナッジの普及は、単なる手法の活用にと留まらず、自治体における効率的かつ効果的な地域政策の立案とその実現に向けた手法の確立を目指すものであり、副次的な効果として行動プロセスマップを通じて因果関係の整理やデータに基づき施策効果を把握・検証するなど、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進にもつながることが期待される。
- 一方で、ナッジ活用には、成果指標の検証手法の向上やナッジ活用時の倫理的配慮などの課題があり、良いナッジの社会実装に向けた多角的な議論が不可欠である。